

## 国連海洋科学の 10 年と海洋情報

公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所  
主任研究員 角田 智彦

### 【講演要旨】

2017 年の国連総会において、2021 年～2030 年を「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」（海洋科学の 10 年）とすることが宣言された。これは、ユネスコの政府間海洋学委員会（IOC）が、持続可能な開発目標（SDGs）のうち、主に SDG-14（海洋）の実現のためには、未知の部分が多く残されている海洋について特に力を注いで研究を推進することが不可欠であるとの認識に基づき、国連総会に提案したものである。

海洋科学の 10 年では、目標達成のために必要な観測網の整備や科学研究が IOC 等のもとで推進される。近年大きな課題になってきている気候変動や生物多様性の課題、さらには海洋プラスチック問題など、それぞれ調査研究に基づく確かな科学的知見の充実が必要である。加えて、今後 10 年間の活動により実現を目指す 7 つの社会的成果の一つとして設定された「万人に開かれた海」の実現も注目されている。これは、すべての国、利害関係者、人びとが海洋のデータと情報にアクセスでき、関連する技術を共有し、人びとの判断を伝えることができるようになることを目指したものである。

海上保安庁海洋情報部では、150 年前に「兵部省海軍部水路局」として創設された当時から、航海用海図や水路誌などの提供が行われてきており、1965 年の Japan Oceanographic Data Center (JODC) の設置などを通して、国際的な海洋データの提供にも貢献してきている。また、世界的な IT の潮流にあわせて「海洋情報クリアリングハウス」や「海しる」の運用などが進められてきた。

今年 1 月より開始した国連海洋科学の 10 年を皮切りとして、これらの海上保安庁海洋情報部の重要な取組みを概観するとともに、さまざまな観測装置で海洋データが取得可能となりビックデータ化する海洋情報の現状や、人工知能 (AI) などの新しい技術を踏まえて、今後の海洋情報のあり方を展望したい。